

公区行政を改革する必要があるのではないか

芳 滝 仁 議員

問

幕別町では行政区設置条例に基づき行政区が設けられているが、住民のニーズの多様化やコミュニティ意識の希薄化が進み、また、町村合併を控え、行政区の在り方を改革する必要があると思うが、次の2点について町長の考えを伺う。

①町の公区に対する財政支出について、98公区の公区長報酬の合計額、約1,300万円と公区運営費、約500万円、合わせて約1,800万円を支出しているが、それを一括して戸数割等で公区に交付し、その中で公区長をはじめ役員、班長の手当や事業費として支出し、公区の人々が一体感をもって公区行政を運営できる形をとるべきではないか。

②今後の町の在り方として町内会より公区の形が正しいと思うが、公区に関わる補助金、助成金の見直しを

し、新たに地域の安全、福祉、環境整備等で、現在町で行っている仕事で公区で行うことができる仕事や、また、地域のコミュニティ活動助事業制度を導入して地域コミュニティを促進し、協働のまちづくりを具体的に推進すべきだと思うが。

町長 ①町公区長報酬と公区運営費交付金の一体化については、平成10年、11年の2年間、公区長代表者会議を設置し、公区長のアンケート調査を行うなど検討した経緯があるが、現状の行政区制度が行政と一体となったまちづくりを行えることから、現行の行政区制度としている。

現在、公区長代表者12名による「協働のまちづくり検討委員会」を組織し、公区のある方・活動、あるいは支援方策等広範な課題等について検討いただいているので、その中で、公区長



今後、公区活動はどのように検討されていくのか（今年5月に開かれた公区長会議）

報酬と公区運営交付金の一本化についても検討したいと思っている。

②本町は、行政区といわゆる町内会活動、自治会活動が混在しており、両面を併せ持った中で公区活動がなされている。

公区長代表者による「協働のまちづくり検討委員会」で、公区活動がより活性化され、円滑な運営がなされるよう、総合的な「公区活動支援事業」を新たに検討しているところであり、6月11日には第3回目の会議を開催し、その中で公区と行政の協働したまちづくりを行うための補助事業の素案について協議したところである。

今後は、8月下旬をめどに事業内容をまとめ、11月に開催される地区別公区長会議で意見をいただくなど事業内容を決定し、できるものは今年度から、事業総体としては平成17年度から実施していきたいと考えている。

この事業については、①公区への何十周年といった記念事業等に対する、いわゆる「公区活動に関する支援」、②盆踊りや運動会など「地域コミュニティ活動の活性化」を図るための支援、③街区公園や近隣センター、道路植樹ます等に花を植栽するなどの「環境美化活動」に関する支援、④老人一人暮らし世帯等の雪かきや除雪等に対する支援。あるいは地域内の防災意識の啓発を図るための「公区の助け合い活動」に関する支援など、大きく4項目に関する「公区活動支援事業」を現在検討しているところである。

町のみならず、地域の皆さんの協力がなければ進められない事業であるので、公区長、そして地域の皆さん方のご意見・ご理解をいただいた中で進め、何とか成功させていきたいと思っている。

今後、公区活動はどのように検討されていくのか（今年5月に開かれた公区長会議）